

議案第 1 1 4 号

平成 3 0 年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

平成 3 0 年度宇和島市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 6 4, 3 4 2 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2, 1 6 5, 8 4 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 3 0 年 1 2 月 3 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 後期高齢者医療保険料		709,000	△33,000	676,000
	1. 後期高齢者医療保険料	709,000	△33,000	676,000
4. 繰入金		1,469,589	△32,821	1,436,768
	1. 一般会計繰入金	1,469,589	△32,821	1,436,768
5. 繰越金		35,000	2,564	37,564
	1. 繰越金	35,000	2,564	37,564
6. 諸収入		15,820	△1,085	14,735
	2. 償還金及び還付加算金	4,200	△2,100	2,100
	3. 雑入	11,610	1,015	12,625
歳 入	合 計	2,230,185	△64,342	2,165,843

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 総務費		41,786	1,395	43,181
	1. 総務管理費	39,358	1,395	40,753
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,179,197	△63,637	2,115,560
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,179,197	△63,637	2,115,560
3. 諸支出金		4,202	△2,100	2,102
	1. 償還金及び還付加算金	4,202	△2,100	2,102
歳 出 合 計		2,230,185	△64,342	2,165,843

補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
1. 後期高齢者医療保険料	709,000	△33,000	676,000	
4. 繰入金	1,469,589	△32,821	1,436,768	
5. 繰越金	35,000	2,564	37,564	
6. 諸収入	15,820	△1,085	14,735	
歳入合計	2,230,185	△64,342	2,165,843	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	41,786	1,395	43,181			1,015	380
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,179,197	△63,637	2,115,560			△30,436	△33,201
3. 諸支出金	4,202	△2,100	2,102			△2,100	
歳出合計	2,230,185	△64,342	2,165,843			△31,521	△32,821

2 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	455,000	△17,000	438,000	1. 現年度分特別徴収保険料	△17,000	現年度分特別徴収保険料 △17,000
2. 普通徴収保険料	254,000	△16,000	238,000	1. 現年度分普通徴収保険料	△16,000	現年度分普通徴収保険料 △16,000
計	709,000	△33,000	676,000			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,469,589	△32,821	1,436,768	1. 医療費繰入金	△26,500	医療費繰入金 △26,500
				2. 保険基盤安定繰入金	△4,422	保険基盤安定繰入金 △4,422
				3. 職員給与費等繰入金	227	職員給与費等繰入金 227
				4. 事務費繰入金	△2,126	事務費繰入金 △2,126
計	1,469,589	△32,821	1,436,768			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	35,000	2,564	37,564	1. 前年度繰越金	2,564	前年度繰越金 2,564
計	35,000	2,564	37,564			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	4,000	△2,000	2,000	1. 保険料還付金	△2,000	保険料還付金 △2,000
2. 保険料還付加算金	200	△100	100	1. 保険料還付加算金	△100	保険料還付加算金 △100
計	4,200	△2,100	2,100			

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	11,610	1,015	12,625	1. 各種負担金	1,015	派遣職員人件費負担金 1,015
計	11,610	1,015	12,625			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	39,358	1,395	40,753			1,015	380	2. 給料	855	一般職給 5人	855
								3. 職員手当等	387	時間外勤務手当	100
										扶養手当	54
										住居手当	△492
										期末手当	255
										勤勉手当	500
										児童手当	△30
								7. 賃金	53	臨時雇賃金	53
								12. 役務費	100	通信運搬費	100
計	39,358	1,395	40,753			1,015	380				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,179,197	△63,637	2,115,560			△30,436	△33,201	19. 負担金補助及び 交付金	△63,637	後期高齢者医療広域連合負担金(保険料分) △30,436 後期高齢者医療広域連合負担金(医療費分) △26,500 後期高齢者医療広域連合負担金(保険基盤安定 分) △4,422 後期高齢者医療広域連合負担金(事務費分) △2,279
計	2,179,197	△63,637	2,115,560			△30,436	△33,201			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金及び還付加算金	4,200	△2,100	2,100			△2,100		23. 償還金利子及び割引料	△2,100	還付金 △2,000 還付加算金 △100
計	4,202	△2,100	2,102			△2,100				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	5		17,495	10,369	27,864	5,678	33,542	
補 正 前	5		16,640	9,952	26,592	5,678	32,270	
比 較	0		855	417	1,272	0	1,272	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	678	618	223	1,600	4,148	3,102
	補 正 前	624	1,110	223	1,500	3,893	2,602
	比 較	54	△ 492	0	100	255	500

備考：()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
給 料	855	給与改定に伴う増減分	41	給与改定の状況 給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		異動等に伴う増減分	814	職員数の異動状況 補正前 5人 補正後 5人 増減 採用 0人 退職 0人 転入 1人 転出 1人
職員手当	417	扶養手当の増減分	54	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 54 千円
		住居手当の増減分	△ 492	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 492 千円
		通勤手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		特殊勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		へき地手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		時間外勤務手当の増減分	100	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 100 千円
		管理職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		期末手当の増減分	255	制度改正に伴うもの 9 千円 異動等に伴うもの 246 千円

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
職員手当		勤勉手当の増減分	500	制度改正に伴うもの 84 千円 異動等に伴うもの 416 千円
		退職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		教員特別手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		宿日直手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		地域手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		単身赴任手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当り給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	291,575				
	平均給与月額 (円)	315,678				
	平均年齢 (歳)	40歳 7月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,980				
	平均給与月額 (円)	303,003				
	平均年齢 (歳)	37歳 3月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
30年12月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000			163,000
	大 学 卒	180,700		303,900	186,900	210,900

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
30年12月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	2	40.0								
	3級	1	20.0								
	2級	1	20.0								
	1級	1	20.0								
	計	5	100.0								
30年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	20.0								
	3級	2	40.0								
	2級	1	20.0								
	1級	1	20.0								
	計	5	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	5	5			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	(人)						
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	5	5			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	(人)						
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	